

戦後思想再考

テーマ：〈戦争民主主義〉と継続する植民地主義

報告者氏名（所属）：中野敏男（東京外国語大学）

討論者名（所属）：重田園江（明治大学），黒川伊織（神戸大学），三島憲一（無所属）

世話人氏名（所属）：川本隆史（国際基督教大学）

本セッションは、2010年度の大会を皮切りとして、主として個人および集団の言説を対象に据えながら「戦後思想」を多角的に検討してきた（2011年度を除く）。

今回は、複数の報告とコメントを組み合わせしてきた過去5回とは趣向を変え、中野会員の主報告一本に絞ることとした。中野による〈戦争民主主義〉という挑発的なコンセプトに対して、研究分野やアプローチを異にする3名の討論者がコメントを加え、会場参加者をも含めて議論を深めることをねらいに定めたのである。

以下に今回のセッションの概要を記す。

●基調報告 中野敏男「〈戦争民主主義〉と継続する植民地主義」

基調報告を行った中野の報告タイトルは「〈戦争民主主義〉と継続する植民地主義」である。ここで中野は、安倍政権下で戦争法の整備などが進み「戦後日本」の「平和と民主主義」の危機が指摘されるようになった状況を意識しつつ、そこで対抗的に語られる「戦争と独裁 vs 平和と民主主義」という二元的図式が、原理的にも歴史的にもつねに堅固な対抗をなしていたのかと問う。設定された論点は二点。第一は、日本の近現代史の中で民主主義の制度化は、実際にはいかなる機能を果たしたのかという歴史的事実への問いであり、第二は、民主主義と植民地主義とは、原理的にはどのような関係があり、歴史的にはいかに結びついたのかという、理論的・歴史的な問いである。

この第一の論点について報告はまず、日本の近代史において「民主主義」の時代と考えられている三つの時期、とりわけ自由民権運動の時代、大正デモクラシーの時代について、それぞれ検討し、それらが直接には戦争の時代につながっていた事実に注意を喚起する。民主主義の制度化は、平和をもたらしたのではなく、歴史的な事実としてはむしろナショナルな戦争体制の整備（「国民軍」の思想的編成）と並行して進んでいたのである。しかもその戦争体制としての民主主義の制度化は、排除の暴力を伴っていた。自由民権運動の際には、権利要求を始めた貧農たちの蜂起に明治政府は暴力による弾圧をもって臨んだし（群馬事件、秩父事件など）、大正デモクラシーの際には、植民地化された朝鮮人の抵抗に対して虐殺の暴力が振るわれていて（三一独立運動、関東大震災下の虐殺）、この排除の暴力が民主主義の及ぶ範囲を確定し、その制度化の前提を構成したのであった。

報告はここから、「民主主義」が前提とするそんな排除の暴力との関係、とりわけ植民地

帝国日本の「民主主義」と植民地主義との関係に注目し、第二の論点に進んでいく。この論点をめぐってまず参照されるのは、ヴェーバーの古代民主制論である。ヴェーバーは、古典古代の民主制について、それを重装歩兵軍の担い手であった「戦士市民」たちの民主制(軍事起源)として捉え、戦地に向かうこの市民たちに代わって生産労働を担う奴隷の存在を不可欠とするその構造(奴隷依存)を論じている。古代民主制のこの両側面を構造的に捉え、それを近代植民地帝国の「国民軍兵士」たちの民主制とその「植民地依存」とに対照させてみると、古代民主制と植民地帝国の近代民主制がいずれも、兵士たちによる〈戦争民主主義〉として成立していたということが分かる。

すると、近代植民地主義と戦争民主主義の関係は、理論的にはどう理解できるのか。報告では、ここで資本主義の原理論に立ち戻り、資本蓄積の進行と産業構成の高度化からそれを論じている。すなわち、産業資本主義の価値増殖過程は資源と労働力そして市場への需要を高めるが、それに伴う産業構成の高度化が国内市場と資源供給を狭隘にして、植民地への需要を高めるという構造である。しかもこの植民地が稀少であることから、そこに帝国間の争奪と植民地民衆の抵抗を生み、戦争と暴力の支配が必至となる。帝国本国の民主主義の制度化は、それに対応する戦争態勢の構築のために要請されており、この戦争民主主義によって植民地争奪・支配の体制が支えられることになるのである。

植民地主義と戦争民主主義の関係をこのように理論的に捉えると、戦時経済の結果としてさらに「高度化」した産業構成を持つに至った戦後日本には、植民地主義の社会経済的基盤が間違いなく継続していることがわかる。そして事実として戦後日本は、日本国憲法により「日本国民」のみを民主主義に包摂しつつ、それと並行して、一方で在日朝鮮人をはじめとする植民地出身旧帝国臣民を制度の外に排除し、他方では沖縄人を米軍政に委ねて領域外に排除することで、その民主主義の及ぶ範囲を確定した。この制度再編を基礎にして戦後日本は、冷戦状況下の東アジアでアメリカを中心とした戦争態勢の一角を「基地国家」として担い、その位置からアジアに市場と資源を確保して経済成長の礎とするひとつの植民地主義を発動してきたわけだ。そうだとすれば「戦後民主主義」とは、東アジアの独裁と戦争とに接合する「在日」と「沖縄」とを徹底して「外部化」し、「日本国民」に閉じて作動する「戦争民主主義」としてあったと理解しなければならない。

時代はポスト冷戦へと進んで、世界の覇権と植民地主義の構造は今や確かに大きく変化している。とはいえ「戦争民主主義」という観点は、日本の「戦後民主主義」について、同時代に継続した戦争と植民地主義の事実から新たな解明の光をもたらすものだ。とすれば、ここから始めることは、民主主義の現在と未来を考える上でも不可欠なステップなのではなかろうか。報告はそう結ばれている。

中野による「戦争民主主義」概念の提起は、「戦中・戦後の連続と継承」をめぐって、氏が1990年代から構想してきた歴史認識の新たな展開と見ることができる。これは、〈日本社会が戦時体制から何を受け継いだか〉だけでなく、〈戦後日本の社会科学自体が、戦争とそれを準備した思考から何を継承してしまっているか〉を問うものである。

それらをふまえ、重田からの質問は以下の三点であった。第一に、戦後日本社会を大きく規定してきたアメリカとの関係について。対米関係が戦時期までとは異なる要素を日本の政治社会にもたらしたことを、「戦争民主主義」の歴史観はどのように位置づけるのか。第二に、二〇世紀を戦争の世紀と捉えるのか経済の世紀と捉えるのか。この重点の置き方によって、現在の世界情勢にまでつながる時代としての二〇世紀について、その捉え方が変わってくるのではないか。第三に、民主主義の多面性をめぐって。カール・ポランニーが提示した「資本主義を擁護するファシズム〈対〉民主主義」という図式に見られる民主主義の積極的な面、あるいは人権と多様性を擁護するものとしての民主主義を、「戦争民主主義」の歴史認識はどのように位置づけ評価するのか。

●コメントⅡ 黒川伊織

第一次日本共産党の思想と運動を“帝国に抗する”、「東アジア社会運動史」の中に位置づける作業を続けてきた黒川は、〈歴史は「発見」され、意味を与えられることで「歴史」になる〉というテーゼに拠りながら、〈「戦後民主主義」は、いつ・誰が「発見」したのか〉とまず問うた。ついで山川均の「デモクラシーの経済的基礎」(『改造』1919年5月号)の読み直しを通じて、中野の「戦争民主主義」論における「民主主義」は〈標準的日本国民〉の民主主義に収斂せざるを得ないのではないかと切り込んでいる。

さらに中野の問題提起を20世紀東アジアの〈長い帝国経験〉の歴史的な文脈に埋め戻した上で、黒川はこう問い詰めた——〈「戦争民主主義」であると「民主主義」を捉えることで〈標準的日本国民〉ではなかった人びとにとっての「民主主義」が見えづらくなることの問題をどう考えるか?〉、と。こうした設問を動機づけているのは、黒川の次のような問題意識にほかならない。すなわち、1955年における「転換」＝運動の国民化が、運動課題と私たちの発想の枠組(＝〈標準的日本国民〉の歴史としての思想史の一国的あり方＝継続する植民地主義)を今も規定し続けているのではないかと、とする深刻な自省である。

●コメントⅢ 三島憲一

〈戦争民主主義〉というタイトルのもとで、戦前から戦後の日本の常時総力戦体制を描き出す試みは挑発的である。戦後の日本の公共圏の議論が民主主義の名の下に見逃してきた側面を鋭く指摘している。自分たちの政治的・経済的共同体(あえて「共同体」という

ことで独特のエスノセントリズムを浮き上がらせたい) が、朝鮮戦争下の韓国の市民の運命に、あるいはそれ以前の大日本帝国の植民地と中国侵略の犠牲者に目を向けるよりも、あるいは朝鮮戦争やベトナム戦争から経済的支えを受けていることを反省的に振り返るよりも、戦時中の抑圧から戦後の解放と、勤勉な努力による経済成長というプロセスを神話化し、そうしたナラティブに埋没しがちだったのは「事実」である。

こうした図式は、奴隷貿易廃止から植民地獲得競争という19世紀中葉のヨーロッパとアメリカに起きた規範性に依拠している、という幻想の下での資本主義の変質を考えるのにも役立つ(Vgl. Jürgen Osterhammel, *Die Verwandlung der Welt. Eine Geschichte des 19. Jahrhunderts*. Beck München 2009; Jürgen Osterhammel, *The Transformation of the World: A Global History of the Nineteenth Century*, Princeton University Press 2014)。

ただ、こういう大きな絵は、他の理論モデルとの接続可能性が絶えず問われている。戦後日本の公共圏の視野狭窄を問う視線も規範的な意識に依拠しているのではなかろうか。その意味では、「戦争を否定する民主主義」の議論枠組みに、その点で近代の成果に依拠しているのではなかろうか?——宗教者的な信念からメア・クルパ〔「これ我が過ちなり」〕の痛みを吸い込まれるのでないかぎりには。

以上のような三者三様のコメントに対して、中野はていねいに応答した。フロアからも4名が鋭い質問を投げかけ、主報告者およびコメントータを巻き込んだ熱い議論が繰り広げられている。「戦後民主主義」という慣用句にまとわりついた通念を揺るがすべく、敢えて「戦争民主主義」というフレーズを提起した中野の意図は一定程度成就されたと見てよいだろう。「戦後思想」を護持するのでも唾棄するのでもなく、これを編み直し(unthink)、学びほぐす(unlearn) 集団的試みは、次年度以降も持続させていきたい。

なおこのセッションに先立って開催された、国際シンポジウムの記録が公刊されていることを付記しておく。

『2015年度科研成果報告書 戦争民主主義を問う——シンポジウム記録《東アジアから見る戦争民主主義と戦後日本》2015年12月12日 東京外国語大学』(編集:東京外国語大学海外事情研究所 ifa@tufs.ac.jp) B5判 本文52ページ

(集約・文責:川本隆史)